

## V 基本方針に基づく重点施策等

計画のビジョンを具現化するため、基本方針ごとに重点施策等を設定し、具体的な施策・事業に取り組みます。

また、取組の効果や成果を客観的に評価するため、施策ごとに評価指標を設定します。

### 基本方針及び重点施策

#### 基本方針Ⅰ：地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供

- (1) 高度・急性期医療等の充実
- (2) 地域に貢献する医療体制の充実
- (3) 安全で安心な医療の提供と信頼される病院づくり

#### 基本方針Ⅱ：良質な医療の提供を支える医療スタッフ等の確保と育成

- (1) 良質な医療の提供を支える医療スタッフ等の確保と育成
- (2) 医療スタッフ等の離職防止・復職支援
- (3) 働き方改革への取組み

#### 基本方針Ⅲ：非常時に備えた病院づくり

- (1) 感染症への対応
- (2) 自然災害等への対応

#### 基本方針Ⅳ：安定した経営基盤の確立

- (1) 収入の確保
- (2) 支出の適正化

#### 基本方針Ⅴ：評価の視点を取り入れた経営の推進と経営形態の調査研究

- (1) 外部評価を踏まえた経営の推進
- (2) 経営形態の調査研究

- 令和5年度以降の評価指標については、感染症の動向等を踏まえて改めて整理することとしたことから、今回の改定では、社会経済活動の正常化が進みつつあることを踏まえ、本計画期間の終期である令和6年度までの評価指標を設定しました。

## 基本方針Ⅰ 地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供

### (1) 高度・急性期医療等の充実

高度急性期医療を担う中核病院として、更なる医療機能の強化を図るとともに、自治体病院として、感染症対策等の政策的医療の確保に努めます。

また、令和2年度の診療報酬改定において「DPC特定病院群（旧DPCⅡ群）」に指定されたことから、引き続き高度で質の高い医療を提供し、DPC特定病院群の指定継続を目指します。

#### ◆DPC特定病院群の指定継続

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
DPC特定病院群の指定継続	指定要件に準ずる機能有	指定の継続	指定の継続	指定の継続	指定の継続
外保連手術指数	14.10	14.15以上	14.15以上	14.15以上	14.15以上
特定内科診療対象症例数	347件	321件以上	321件以上	321件以上	321件以上

※ DPC特定病院群は、「診療密度」「医師研修の実施」「高度な医療技術の実施」「重症患者に対する診療の実施」の4項目で評価され、原則として大学病院本院の最低値が基準値となります。

#### ◆救急医療の充実

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
救急車受入件数	4,053件	3,900件程度	3,900件程度	3,900件程度	4,000件程度

### (2) 地域に貢献する医療体制の充実

地域医療支援病院として、紹介や逆紹介を通じて地域における医療機関との連携強化を図り、病院間の機能分担を推進します。

また、地域がん診療連携拠点病院として、今後も手術、抗がん剤治療、放射線治療のいわゆる「がん集学的治療」の充実に努めるとともに、地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク分娩はもとより、里帰り分娩を受け入れるなど、更なる医療体制の充実を図り、地域医療に貢献します。

## ◆地域医療支援病院としての機能強化

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
紹介件数	21,916件	20,000件程度	20,000件程度	20,200件	20,500件
逆紹介件数	10,877件	10,000件程度	10,000件程度	10,100件	10,200件

## ◆地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センターとしての機能強化

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
悪性腫瘍手術件数	803件	800件程度	800件程度	800件程度	800件程度
放射線治療実施件数	6,782件	6,000件程度	6,000件程度	6,000件程度	6,000件程度
外来化学療法加算算定件数	3,166件	3,500件程度	3,500件程度	3,500件程度	3,500件程度
分娩件数	801件	800件程度	800件程度	800件程度	800件程度

## (3) 安全で安心な医療の提供と信頼される病院づくり

新型コロナウイルス感染症へ対応する中で、組織的な感染対策の重要性が再認識されたところです。このことを踏まえ、市民に信頼される安全で安心な医療を提供していくため、多職種連携によるチーム医療を一層推進し、リスクマネジメントの強化を図ります。

また、患者さんの視点に立った医療を提供するため、患者さんからの相談窓口を充実させるほか、病院機能評価の認定取得等に取り組み、市民から信頼される病院づくりを進めます。

さらに、ホームページ、Facebook、広報誌の内容を一層充実させ、医療に関する情報発信を強化していくとともに、市民が感染症を不安視し、過度の受診控え等によって健康を損なうことがないように、行政と連携しながら適切な受診を呼びかけていきます。

## ◆リスクマネジメントの強化

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ヒヤリ・ハットレポートの提出件数	2,427件	3,000件程度	3,000件程度	3,000件程度	3,000件程度

## ◆医療福祉相談等（がん相談支援センター含む）の相談窓口の充実

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
医療福祉（がん相談支援センター含む）相談件数	17,418件	20,000件程度	20,000件程度	20,000件程度	20,000件程度

## ◆外部評価の実施等

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
病院機能評価認定継続	継続	継続	継続	継続	継続
患者満足度調査の実施	年1回	年1回実施	年1回実施	年1回実施	年1回実施

## ◆ホームページ、Facebook、広報誌の充実による市民等への情報発信の強化

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ホームページ、広報誌等による適切な情報の提供	実施	実施	実施	実施	実施
Facebookへの投稿回数	153回	8回以上/月	8回以上/月	8回以上/月	8回以上/月

## 基本方針Ⅱ

## 良質な医療の提供を支える医療スタッフ等の確保と育成

## (1) 良質な医療の提供を支える医療スタッフ等の確保と育成

質の高い医療の提供には、診療体制の充実や職員のスキルアップが不可欠です。このため、引き続き医師をはじめ医療スタッフ等の確保に取り組むほか、当センターの研究・研修機能の充実強化を図り、職務に関連する専門資格の取得を目指す職員を支援するなど、専門的な知識や技能を有する職員の育成に向けた環境づくりを進めます。

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
臨床研修医（医科）のマッチング率	100%	100%	100%	100%	100%

## (2) 医療スタッフ等の離職防止・復職支援

医療現場での実務経験を通じて、職員のスキルアップが図られることを踏まえ、職員が働きがいを感じ、安心して働き続けることができる職場づくりに努めます。

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
手当の見直しなど、勤務条件の改善に向けた検討・実施	実施	実施	実施	実施	実施
院内保育所の延利用児童数	183人	160人程度	310人程度	310人程度	310人程度

### (3) 働き方改革への取組み

タスク・シフティング等による超過勤務時間の削減や有給休暇の取得促進など「働き方改革」を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

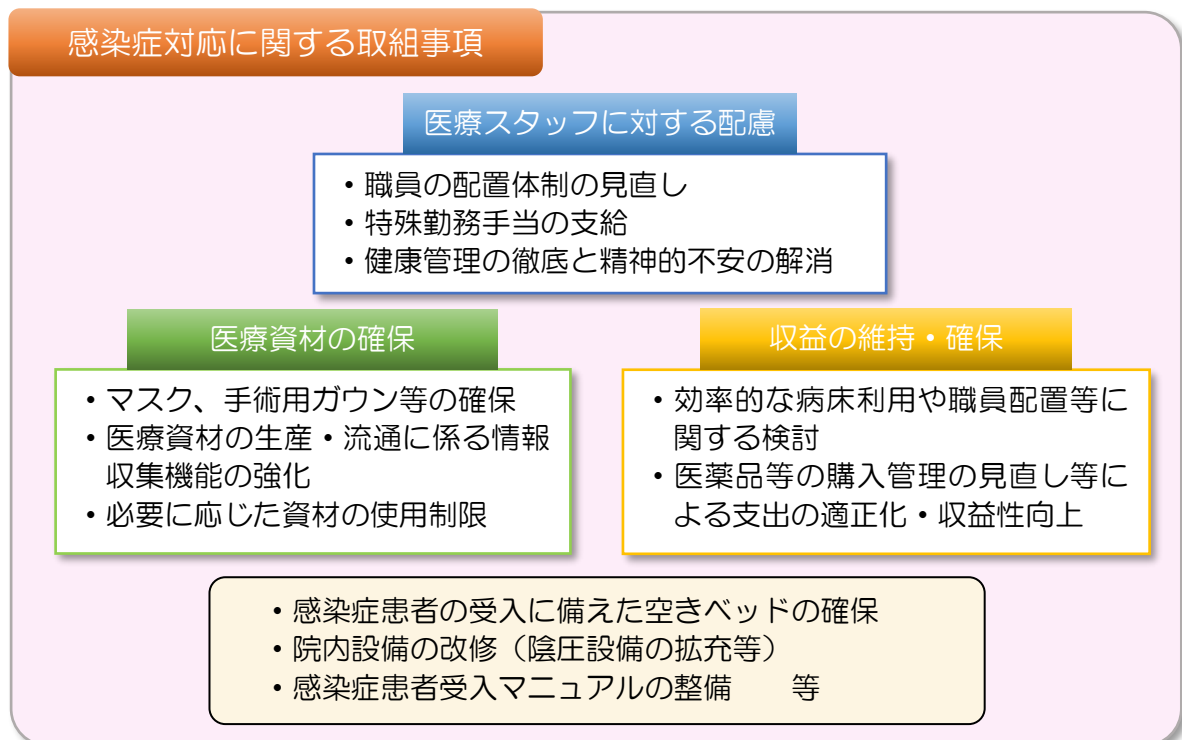
評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
「医師の働き方改革」の実現に向けた取組の検討・実施	実施	実施	実施	実施	実施

## 基本方針Ⅲ 非常時に備えた病院づくり

公立病院には、採算性や公益性の観点から、民間医療機関では担うことが困難な医療機能の確保が求められています。特に感染症医療や災害医療については、必要とされる場面で確実に提供できるよう、日頃から準備を進めるとともに、行政機関や医師会などの関係機関等と、より一層の連携を図っていく必要があります。

### (1) 感染症への対応

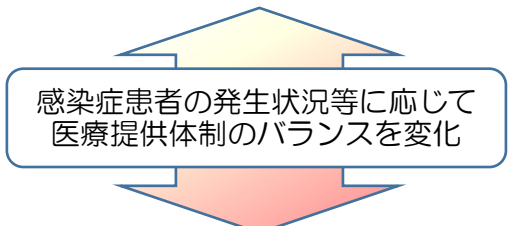
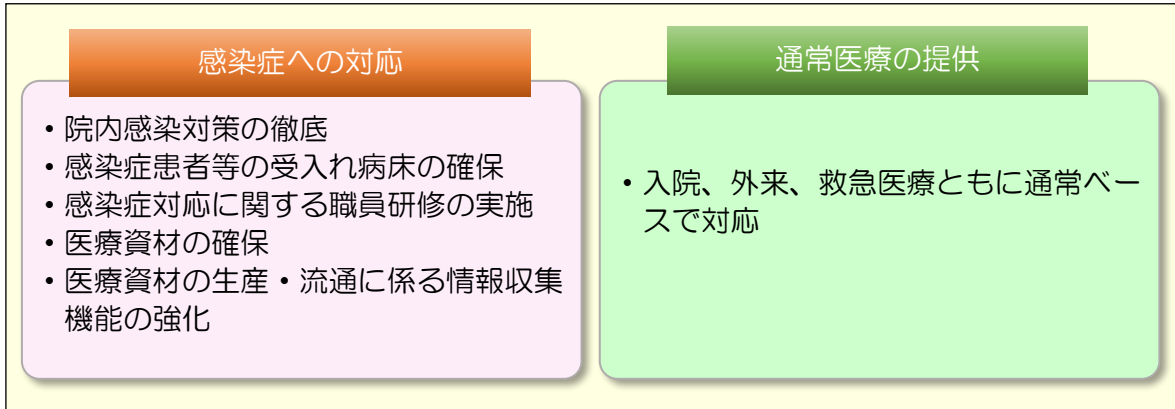
新型コロナウイルス感染症への対応において、当センターは、ハード・ソフトの両面から様々な取組を行ってきました。



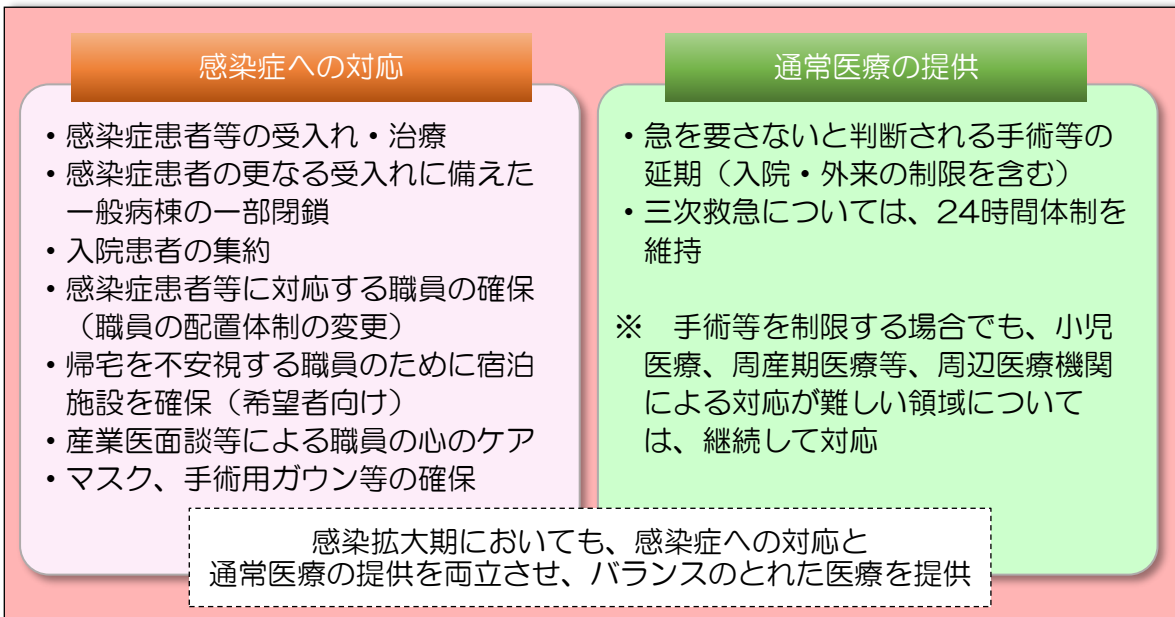
その一方で、当センターは三次救急や小児・周産期医療等、様々な医療を提供していること、また、新型コロナウイルス感染症は、感染の拡大や収束が繰り返され、長期化が予想されること等から、今後、病院運営に当たっては、感染症への対応と通常医療の提供の両立に向け、医療提供体制のバランスに留意する必要があります。

このため、感染症患者の発生状況や国県の動向等を踏まえながら、状況に応じて医療提供体制を見直す等、概ね次のように対応して参ります。

【感染小康期における対応（主なもの）】



【感染拡大期における対応（主なもの）】



また、新型コロナウイルス感染症に限らず、今後、新たな感染症が流行した場合においても、これまでの知識や経験等をもとに、適切かつ円滑な医療提供に努めます。

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
感染対策研修会の実施	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回
緊急事態に備えた医療資材（代替品等）の確保策に係る検討及び生産・流通に係る情報収集の強化	-	実施	実施	実施	実施

## (2) 自然災害等への対応

東日本大震災や豪雨被害を引き起こした令和元年東日本台風など、自然災害による被害が多発しています。

地震や津波、台風等による災害が発生した場合、地域災害拠点病院である当センターは、福島県災害対策本部の対応方針に基づき、市の災害対策本部や医師会、基幹災害拠点病院である福島県立医科大学附属病院等、様々な関係機関と連携し、必要に応じてDMA Tの出動も含め、医療救護活動を行います。

また、非常時に備え、日頃から施設・設備の点検を行い、食料や飲料水等の備蓄を進めるほか、BCPの定期的な見直しやBCP訓練等の事業継続マネジメント（BCM）活動を実施し、職員の意識付けを行っていきます。

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業継続マネジメント（BCM）活動の実施	実施	実施	実施	実施	実施
備蓄食料等の確保・更新	実施	実施	実施	実施	実施

## 基本方針Ⅳ 安定した経営基盤の確立

### (1) 収入の確保

在院日数の適正化を図るとともに、病床利用率の向上に向け、地域の医療機関との連携の強化などを通じて新規患者の受入れに努め、医業収益の確保を目指します。

また、適正な診療報酬の請求や未収金の早期回収等に努めます。

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般病床利用率	74.9%	71%程度	71%程度	73%程度	76%程度
新規入院患者数	15,030人	14,400人程度	14,400人程度	14,500人程度	14,800人程度
査定率 (入院・外来)	0.72%	0.72%未満	0.70%未満	0.70%未満	0.70%未満
医療費未収金の縮減（不納 欠損処分額）	5,661千円	5,000千円 未満	5,000千円 未満	5,000千円 未満	5,000千円 未満

※ 一般病床利用率は、稼働病床を対象。

### (2) 支出の適正化

医業収益の確保を図る一方で、医薬品・診療材料、業務委託をはじめ各種契約の見直し等により、支出の適正化に取り組みます。

評価指標	実績値	目標値			
	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経常収支比率	96.1%	97%程度	100%以上	100%以上	100%以上
医業収支比率	82.2%	84%程度	84%程度	84%程度	84%程度
職員給与費対医業収益比率	49.6%	53%程度	53%程度	53%程度	52%程度
材料費対医業収益比率	30.8%	30%程度	30%程度	30%程度	30%程度

## 基本方針V 評価の視点を取り入れた経営の推進と経営形態の調査研究

### (1) 外部評価を踏まえた経営の推進

当センターは、これまで計画の取組状況等を年1回点検・評価し、その結果を公表してきました。今後は評価の客観性を高めるため、外部有識者等が参画する「病院経営評価委員会（仮称）」を設置し、その評価を踏まえた経営を推進します（計画の推進体制の詳細について、p.44以降で解説）。

なお、評価委員会の設置時期等については、新型コロナウイルス感染症の影響等を見極め、適切に判断します。

評価指標	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
病院経営評価委員会（仮称）の設置と運営	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ適切に対応	委員会の設置・運営	委員会の運営	委員会の運営

### (2) 経営形態の調査研究

#### ① 経営形態の調査研究に関する必要性

「Ⅲ 病院を取り巻く状況」で整理したとおり、経営形態には様々なものがあり、それぞれに特長があります。当センターは、新病院への円滑な移行が安全・安心の医療の提供に繋がると考え、現行の経営形態を維持してきましたが、今後も安定した経営の下で良質な医療を継続して提供できるよう、他の経営形態の動向等についても調査研究を進めていく必要があります。

#### ② 経営形態の見直しに対する今後の考え方

当センターは、これまで病院事業管理者の強いリーダーシップの下、様々な経営改善策に取り組み、平成24年度から6年連続で黒字を達成する等、一定の成果を得ることができました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の医業収益は大きく落ち込んでおり、感染症の終息も見えないため、本計画期間中は厳しい病院運営を迫られるものと認識しています。

一方で、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の流行など、想定を大きく超える事態が発生しましたが、これに対し、当センター職員は、一人ひとりが市職員として高い使命感を持ち、全力で対応にあたってきました。



た。

このようなことを踏まえ、当センターは、大規模災害や新たな感染症の流行等への対応は、公立病院たる当センターが中心となって担うべき役割であるとの強い自覚の下、当面、現行の経営形態を維持しつつ、外部有識者等が参画する「病院経営評価委員会（仮称）」の評価等も踏まえ、他の経営形態の動向等について、引き続き調査研究を進めていきます。

また、再編・ネットワーク化に関しては、地域医療連携法人の設立等、経営の効率化に繋がる新たな制度が創設されていることから、その動向等についても調査研究を行っていきます。

評 価 指 標	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
経営形態に関する調査研究	実施	実施	実施	実施
再編・ネットワーク化に関する調査研究	実施	実施	実施	実施